

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1 ページ】

【Ⅰ. 事業全体の取組について】

【国際化関連】

全学生に占める外国人留学生の割合について、明治大学アセアンセンター（タイ）でのオープンデー実施、明治大学北京事務所（中国）による留学フェア参加及び本学独自の韓国での留学フェア開催による広報活動強化、外国語による授業科目の増大〔目標値達成〕、英語学位コースの開設〔目標値達成〕、国際認証（E P A S）取得（国内MBAスクールで初）などにより正規留学生の受入体制を強化した。また、双方向及び短期受入プログラムを拡充し、受入留学生数は、2023 年度通年 2,391 人（2013 年度比 821 人増）と過去最高人数となった。外国人留学生のためのサポート体制として、「明治大学グローバル選抜助成金制度」、「明治大学私費外国人留学生特別助成金制度」の新設及び運用を行い、入学許可時点で奨学金の支給を伝達している学生数は目標値を達成した。また、混住型宿舍の新設などを行った。混住型宿舍に入居している外国人留学生数はほぼ目標値を達成した。

単位取得を伴う日本人学生に占める留学経験者の割合について、学生の多様なニーズに応える形で、様々な内容のプログラムを意欲的に展開し、協定留学を含めるとすでに 100 を超えるプログラム数となっている。特に英語能力においていわゆる中間層に属するグループの学生が留学できる米国やカナダの大学を海外協定校として重点的に開拓し、カリフォルニア大学（米国）4校などでサマーセッション、サマースクールに参加できる大学も増やした。これらにより、2023 年度は 1,553 人（2013 年度比 797 人増）となった。そのうち大学院生は 184 人であり目標値を達成した。留学を促進するため、世界的に高い評価を得ている大学へ留学する能力がある学生を支援する方策のひとつとして「明治大学海外トップユニバーシティ留学奨励助成金制度」を創設し、トップ層の学生の掘り起こしのみならず優秀な学生の確保にも繋がっている。その結果、海外留学・研修、国内での留学生交流型プログラム等の体験をした学生の割合（卒業時点）は 2023 年度で 61.6%となった。

【ガバナンス改革関連】

I R機能の強化に関して、外部語学試験データを入学形態別に示したり累積GPAや海外派遣経験との相関で分析したグラフを挿入することで、SGU事業の点検・評価を可能とする指標を確立した。2019 年度に教学の長期ビジョンとなる「グランドデザイン 2030」を発表した。ここでは、学際的に融合された研究を展開する国際水準の学位プログラムの設置、学生の多様なチャレンジをサポートできるような各種助成金・奨励金の充実など、SGU事業の終了後を見据え、本学が目指すべきビジョンとそれを実現するための戦略を示している。

【教育の改革的取組関連】

授業時間割を、「1コマ 100 分 6 講時」へ変更し、授業期間を「14 週」へと短縮した。この授業時間割・授業期間の変更を機に、学事暦について各学期 14 週を前半と後半の 7 週ずつに区分（春学期をS1・S2、秋学期をF1・F2に区分）し、14 週にわたるセメスター授業のほか、並行して 7 週で完結する授業も設置することができる柔軟な学事暦の枠組みを設定した。一部の学部では、カリキュラムの一部を 7 週完結型授業として配置し実施している。ナンバリングについては、全開講科目を日英HPで公開した。シラバスの英語化についてAI 翻訳システムを利用することにより目標値を達成した。

【Ⅱ. 事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

外国人留学生の数が充実したため、今後は単に受け入れるだけでなく外国人学生と日本人学生の国際必修科目を 2025 年度から全学的に展開していく計画である。単位取得のない海外留学経験者も合わせた派遣実績については、2013 年度 1,009 人から 2023 年度 2,094 人と倍増した。これに関連して、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）が実施する 2019（令和元）年度日本人学生留学状況調査結果において、「大学等が把握している日本人学生派遣数の多い大学」で全国 2 位になった。スタンフォード大学（米国）、ペンシルベニア大学（米国）といった世界的に評価の高い大学に留学することが可能な「トップユニバーシティ留学プログラム」は留学希望者の意欲の向上に繋がっており、2017 年度の創設から 7 年間で総勢 200 人超の学生を派遣し本学の国際化を強力に推進した。総合的教育改革の一環であるアクティブ・タームの導入により、本学学生が留学する際に留学先大学での単位認定の円滑化が期待できるといった成果が見込まれる。さらには、柔軟な学事暦と相まって学生の主体的な学びや交換留学の一層の促進が期待できる。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

【Ⅰ. 事業全般について】

【総合的教育改革】

2017年度から、「1コマ100分6講時」へ変更するとともに、授業期間を「14週」へと短縮し、14週となる各学期を前半と後半の7週ずつに区分することで、各学部の政策に応じて7週で完結する授業を設置することができる柔軟な学事暦を整備した。これにより学部の国際化政策において、一部の学期や期間は必修科目を配置せず、その期間と夏季または春季の休業期間と組み合わせた学生の主体的活動を可能とする期間（アクティブ・ターム）を創出することが可能な教育システムとなった。7週完結授業については、2019年度から国際日本学部、2022年度から情報コミュニケーション学部にて試行的に実施している。加えて、経営学部では、2年次配当の必修科目の一部を選択科目化するなど、アクティブ・タームの創出を意識したカリキュラム改正（2021年4月施行）が実施された。

【海外トップユニバーシティ留学プログラム及び奨励助成金制度】

世界トップクラスの大学との協定締結にも注力し、スタンフォード大学（米国）、コロンビア大学（米国）、ペンシルベニア大学（米国）及びケンブリッジ大学（英国）などと協定を締結し、これらを海外トップユニバーシティ留学プログラムとして提供している。これらの学生には「明治大学海外トップユニバーシティ留学奨励助成金」（S：1学期間あたり400万円を上限、A：1学期間あたり150万円を上限）により助成をしている。プログラム創設から7年間で総勢200人超の学生を派遣し本学の国際化を強力に推進した。

【事業成果の横展開】

「大学の国際化促進フォーラム」に幹事校（プロジェクト課題名：海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築）として選定されている（連携校：立教大学、法政大学及び関西大学）。海外拠点を活用するとともにオンライン交流と実留学を効果的に組み合わせたモデルにより、ニューノーマルにおける国際的な学びとして提供し、また、オンライン交流から短期留学そして中長期留学という新たなステップを創出することも目的としてプロジェクトを実施している。

【大学入学者選抜及び総合的な英語力の育成・評価に関する好事例】

文部科学省が公表した「令和4年度大学入学者選抜における好事例集」では、経営学部の英語4技能試験活用方式入試が取り上げられた。また、「令和5年度大学入学後の総合的な英語力の育成・評価に関する好事例」では、学部段階における総合的な英語力の育成・評価に関する好事例について政治経済学部、経営学部及び国際連携機構の語学力強化のための取組みが取り上げられた。入試との連続性のある取組みとしてこれら両方に採用されたのは全国で本学のみであり、SGU事業期間において実施した国際化への取組みが他大学のモデルとなる波及効果をもたらした。

【Ⅱ. コロナ禍への対応について】

海外への学生派遣に関して、2020年度は実際に渡航する留学プログラムが全て中止される中、12人の学生が自身の派遣予定であった協定校へオンライン留学した。オンライン留学体験者による座談会を開催したところ「異文化体験や交流ができず仲間づくりが難しかった」という率直な意見が出た一方、「明治大学と留学先の大学の授業を受講することで内容の比較検討ができた」など制約がある中でも有意義な時間を過ごせたことを確認できた。また、コロナ禍における国際化への取組みの一環として、「大学の国際化促進フォーラム」のプロジェクト幹事校に選定され、海外拠点、オンライン及び実留学の効果的な組み合わせモデルの構築をスタートし現在も継続している。一時的に損なわれた国際化の機運を再加速するための取組みとして2022年秋出発及び2023年度出発協定留学（大学間協定留学／学部間・研究科間協定留学）に出願する学部生・大学院生を対象として語学能力検定試験の受験料一部助成（初回受験者10,000円、複数回受験者13,000円）を実施した。

外国人留学生の受入れに関して、来日することができない外国人留学生のため、オンラインによる受講を認める対応をした。また、新規入国者の健康管理や行動管理の責任を負うこと等を条件に外国人留学生の入国が認められるようになった際には、待機施設の手配、空港から待機施設への送迎、待機期間中の毎日の検温・緊急時対応のための体制を構築し、待機にかかる費用のうち一部を大学負担として支援した。その他、「Law in Japan @home」や「Global Workshop Online」など本学学生と海外協定校学生との学生交流プログラムをオンラインで数多く実施した。